



平成19年3月期 第3四半期財務業績の概況 (連結)

平成19年2月13日

会社名 株式会社 但馬銀行

上場取引所

非上場

コード番号

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.tajimabank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 倉橋 基

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐伯 宏之 TEL (0796)24-2111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容は、5ページの「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
内容は、5ページの「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第3四半期	15,010	(20.0)	1,771	(7.7)	1,070	(3.9)
平成18年3月期第3四半期	12,499	(4.9)	1,919	(6.8)	1,114	(5.7)
(参考) 平成18年3月期	17,098	(6.7)	2,836	(11.0)	1,607	(8.5)

	1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期第3四半期	13	39	—	—
平成18年3月期第3四半期	13	95	—	—
(参考) 平成18年3月期	19	95	—	—

(注) 経常収益、経常利益、四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期第3四半期	791,643	34,692	4.3	433 83
平成18年3月期第3四半期	781,318	34,443	4.4	431 21
(参考) 平成18年3月期	775,832	34,211	4.4	428 13

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除した比率であり、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件 (平成5年3月31日付大蔵省告示第55号) に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

3. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成19年3月期第3四半期までの業績は、概ね予想どおりに推移しており、平成18年11月24日に公表した平成19年3月期の業績予想に変更はありません。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	22,737	25,934	3,196	22,732	5
コールローン及び買入手形	23,745	36,873	13,128	21,371	2,373
買 入 金 銭 債 権	140	139	0	117	22
商 品 有 価 証 券	436	754	317	664	227
有 価 証 券	134,069	117,849	16,220	120,249	13,820
貸 出 金	586,903	576,362	10,540	587,596	693
外 国 為 替	802	773	28	794	8
そ の 他 資 産	5,104	3,918	1,186	3,902	1,202
動 産 不 動 産	-	14,434	-	14,225	-
有 形 固 定 資 産	13,874	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	355	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	3,377	1,994	1,382	2,481	895
支 払 承 諾 見 返	3,081	3,620	539	3,288	206
貸 倒 引 当 金	2,984	1,337	1,647	1,591	1,393
資 産 の 部 合 計	791,643	781,318	10,325	775,832	15,811
(負 債 の 部)					
預 金	744,907	737,543	7,363	730,983	13,923
外 国 為 替	0	6	5	4	3
そ の 他 負 債	5,139	1,997	3,142	3,541	1,598
退 職 給 付 引 当 金	2,730	2,763	33	2,672	57
再評価に係る繰延税金負債	1,090	908	182	1,093	2
支 払 承 諾	3,081	3,620	539	3,288	206
負 債 の 部 合 計	756,950	746,840	10,110	741,584	15,366
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	35	-	37	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	5,481	-	5,481	-
資 本 剰 余 金	-	1,488	-	1,488	-
利 益 剰 余 金	-	23,761	-	24,291	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	1,326	-	1,079	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	2,384	-	1,870	-
自 己 株 式	-	-	-	-	-
資 本 の 部 合 計	-	34,443	-	34,211	-
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	-	781,318	-	775,832	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	5,481	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,487	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	24,952	-	-	-	-
自 己 株 式	0	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	31,921	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,653	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,075	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,730	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	41	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	34,692	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	791,643	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期
経 常 収 益	15,010	12,499	2,511	17,098
資 金 運 用 収 益	10,252	9,185	1,067	12,345
（うち貸出金利息）	8,992	8,261	731	11,093
（うち有価証券利息配当金）	1,032	764	268	1,017
役 務 取 引 等 収 益	2,333	2,193	140	3,055
そ の 他 業 務 収 益	1,276	1,025	251	1,557
そ の 他 経 常 収 益	1,148	94	1,054	140
経 常 費 用	13,239	10,580	2,659	14,262
資 金 調 達 費 用	834	345	489	453
（うち預金利息）	700	338	362	450
役 務 取 引 等 費 用	1,014	912	102	1,214
そ の 他 業 務 費 用	1,668	1,180	488	1,732
営 業 経 費	7,605	7,340	265	9,652
そ の 他 経 常 費 用	2,116	801	1,315	1,209
経 常 利 益	1,771	1,919	148	2,836
特 別 利 益	139	69	70	107
特 別 損 失	98	105	7	231
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,813	1,883	70	2,712
法人税、住民税及び事業税	1,489	782	707	1,276
法人税等調整額	750	14	736	174
少数株主利益	4	0	4	2
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,070	1,114	44	1,607

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 18年 3月 31日残高	5,481	1,488	24,291	-	31,261
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	399	-	399
役員賞与	-	-	14	-	14
四半期純利益	-	-	1,070	-	1,070
自己株式の取得	-	-	-	6	6
自己株式の処分	-	0	-	5	5
土地再評価差額金の取崩し	-	-	3	-	3
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当四半期中の変動額合計	-	0	660	0	659
平成 18年 12月 31日残高	5,481	1,487	24,952	0	31,921

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成 18年 3月 31日残高	1,870	-	1,079	2,949	37	34,248
当四半期中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	399
役員賞与	-	-	-	-	-	14
四半期純利益	-	-	-	-	-	1,070
自己株式の取得	-	-	-	-	-	6
自己株式の処分	-	-	-	-	-	5
土地再評価差額金の取崩し	-	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	216	0	3	219	4	215
当四半期中の変動額合計	216	0	3	219	4	444
平成 18年 12月 31日残高	1,653	0	1,075	2,730	41	34,692

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務諸表を作成しております。なお、四半期財務業績の概況に関する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

[簡便な手続きの内容]

貸倒引当金の算定基準

平成18年9月末の自己査定をベースとし、12月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに一定の基準に該当する債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対し以下のとおり計上しております。

(破綻先・実質破綻先債権)

上記により算出した債権残高から、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額を計上。

(破綻懸念先債権)

上記により算出した債権残高から、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額に対し平成18年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

(上記以外の債権)

上記により算出した債権残高に対し、平成18年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

[会計処理方法の変更の内容]

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で事務代行、不動産賃貸、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成19年3月期 第3四半期決算 説明資料

1.平成19年3月期 第3四半期 損益の概況【単体】

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)	
	平成19年3月期 第3四半期 (A)	平成18年3月期 第3四半期 (B)	比較 (A)- (B)	(参考) 平成18年3月期
業 務 粗 利 益	10,587	10,168	418	13,828
(除く国債等債券損益(勘定戻))	(10,616)	(10,168)	(447)	(13,914)
資 金 利 益	9,467	8,891	575	11,960
役 務 取 引 等 利 益	1,319	1,282	37	1,842
そ の 他 業 務 利 益	199	4	194	25
(うち国債等債券損益)	(28)	(0)	(28)	(86)
経 費 (除く臨時処理分)	7,883	7,600	282	10,025
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,704	2,568	136	3,802
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	693	104	798	66
業 務 純 益	2,010	2,672	662	3,869
臨 時 損 益	242	753	510	1,059
不 良 債 権 処 理 額	1,319	760	558	1,124
株 式 等 関 係 損 益 (勘定戻)	929	16	945	16
そ の 他 臨 時 損 益	147	23	123	80
経 常 利 益	1,767	1,919	151	2,809
特 別 損 益	41	37	79	126
うち貸倒引当金取崩益	-	-	-	-
税引前四半期(当期)純利益	1,809	1,881	72	2,683
法人税、住民税及び事業税	1,482	773	708	1,258
法 人 税 等 調 整 額	749	6	742	167
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,076	1,115	38	1,592
(与信関連費用 + -)	2,012	656	1,356	1,057

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法ベースの「カテゴリ」による開示【単体】

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,256	3,637	3,453
危険債権	7,464	2,685	8,855
要管理債権	6,664	6,505	7,090
小計 (A)	18,386	12,828	19,398
正常債権	575,715	571,082	570,155
合計 (B)	594,101	583,911	589,553
総与信に占める比率 (A)÷(B)	3.09%	2.19%	3.29%

(注) 上記の四半期末の計数は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則「第4条」に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

- 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ各年9月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、各年9月末から12月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減算し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、各四半期末については、各年9月末時点の自己査定金額のうち、全債務者につき四半期中の増減額を勘案しておりますが、償却・引当見込額および担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案していません。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係：
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
危険債権(破綻懸念先の債権)
要管理債権(要注意先のうち、元本または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

- 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年9月末時点における金額をベースとし、同年9月末から12月末までの間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3か月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、3か月以上の延滞が解消した債権、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、各年9月末時点の自己査定金額のうち、全債務者につき四半期中の増減額を勘案しております。

3. 連結自己資本比率 (国内基準)

	平成19年3月末 (予想値)
連結自己資本比率	10.6 %程度
連結 Tier 比率	9.9 %程度

(参考)

平成18年3月末 (実績)	平成18年9月末 (実績)
10.04 %	10.36 %
9.60 %	9.69 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	平成18年12月末				平成17年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	114,357	2,785	3,993	1,207	114,937	4,016	4,622	605
株式	9,309	3,632	3,742	109	7,555	3,676	3,708	31
債券	105,117	846	251	1,098	105,966	235	796	561
その他	-	-	-	-	1,407	105	117	12

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成18年9月末			
	時価	評価差額		
		うち益	うち損	
	111,948	2,353	3,361	1,007
	7,893	2,960	3,031	71
	104,055	606	329	935
	-	-	-	-

(注) 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

なお、満期目的保有債券、子会社 関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成18年12月末				平成17年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期目的保有債券	19,637	96	11	107	2,771	21	3	25
子会社 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成18年9月末			
	帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損	
	14,136	52	26	78
	-	-	-	-

5. デリバティブ取引関係 (単体)

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成18年12月末			平成17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	640	2	2	275	1	1
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
合計			2	2		1	1

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
	-	-	-
	-	-	-
	410	1	1
	-	-	-
		1	1

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記の記載から除いております。
2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	平成18年12月末			平成17年12月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	7,000	8	8	6,000	21	21
店 頭	-	-	-	-	-	-
合 計		8	8		21	21

(参考) (単位：百万円)

平成18年9月末		
契約額等	時 価	評価損益
7,000	49	49
-	-	-
	49	49

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) その他
該当ありません。

6. 預金・貸出金残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成18年12月末		平成17年12月末	
	金額	構成	金額	構成
預 金	745,147		737,791	
うち個人預金	601,435		583,256	
貸 出 金	589,669		579,260	
うち住宅ローン	225,070		200,204	

(参考) (単位：百万円)

平成18年9月末	
金額	構成
730,786	
586,129	
585,374	
220,362	

7. 投資信託・公共債の預り資産残高、個人年金保険の販売累計額 (単体)

(単位：百万円)

	平成18年12月末		平成17年12月末	
	金額	構成	金額	構成
投 資 信 託	68,654		46,063	
公 共 債	21,683		17,696	
個人年金保険	36,497		26,097	

(参考) (単位：百万円)

平成18年9月末	
金額	構成
60,242	
21,465	
34,561	